

平成30年度 事務事業評価表

事業No. 167

記入日 令和 1 年 5 月 31 日
 記入者 氏名 松葉史人

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	都市計画事業	暮らし環境整備課 まちづくり振興室	新規 ○ 継続	平成 年度 ○ 平成24年度以前	令和 年度 ○ 継続予定	計画などの策定
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標			政策	政策3. 安全安心で快適なまちづくり		
講ずべき施策			基本施策	基本施策2. 生活基盤の充実した快適で住みよいまちづくり		
主要な取り組み			施策	施策5. 地域特性を活かした土地利用の推進		

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	住民及び利害関係者
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	良好な市街地環境を形成・保全し、地区の特性を生かしたきめ細やかなまちづくりへの規制、誘導を推進します。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたいか)	市街化調整区域内での小規模開発が緩和されるよう線引き見直しの検討会と県に働きかけます。 県都市計画区域マスタープラン改定のためワーキング会議に参加し、吉野三町の状況や他市町村の状況について協議しました。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 土地を有効に活用する。 町内会レベル 地域のあり方について考える。 自治協レベル

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

		事業期間：平成 28 年度 ~ 令和 年度				
	単位	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	H31 (予算)	R2 (見込)
総費用		1,096	1,327	778	984	942
費用内訳	直接事業費	千円 67	78	36	242	200
	人件費	1,029	1,249	742	742	742
	(関与人数)	人 0.13	0.16	0.10	0.10	0.10
財源内訳	特定財源	千円	9			
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源		1,087	1,327	778	984	942
指標1単位あたり費用	関連事業費①	千円				
	指標値② ()					
	①÷②	千円				
全体計画	今後の吉野町にあった都市計画を審議し、方向性を示します。		・審議会の開催 ・負担金の拠出 ・研修会の参加	・審議会の開催 ・負担金の拠出 ・研修会の参加	・審議会の開催 ・負担金の拠出 ・研修会の参加	・審議会の開催 ・負担金の拠出 ・研修会の参加

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	R2
審議会案件	回	1	1 1	1 1	1 0	1	1
3町村検討会	回	0	1 0	1 1	5 2	3	3

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	法に基づき審議並びに法規制緩和に向けたいようむであることから必要である。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	法に基づき都市計画審議会を設立している。又、県・国への法手続きになる事からの妥当です。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である	都市を適正に発展させようとする方法や手段を検討する事から適正である。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	県都市計画区域マスタープラン改定のため、検討会議において本町の現状や抱える問題を報告すると共に他市町村の現状についても協議しました。	3
	目標をやや下回った		
	目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための、土地利用・施設整備・開発事業などに関する総合的な計画であることから適正です。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	近隣市町村との協議会を設立し議論している。審議会で協議していることから適正です。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	近隣市町村との協議会を設立し議論している。又、都市計画法に基づく審議会であるので適正です。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	最低必要な人件費のみであることから、適正です。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための土地利用、都市施設の整備及び市街地開発事業に関する計画であることから受益者負担等はない。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 紺田 正俊

総合評価と今後の方向性	有効性・効率性	いづれか0点 いづれか1点 合計4点 合計5点 合計6点	妥当性				業務改善についての今後の方向性
			0点	1点	2点	3点	
			D	C	C	C	
			C	C	C	C	
			C	C	B	B	
			C	B	B	A	
	A 業務の内容は適切である				吉野三町と県と共に都市計画の見直しや現行法での規制緩和を併せて検討していきます。		
	前年度評価	A	前々年度評価	A			
	成果	投入コスト				成果の方向性	
		皆減	縮小	維持			拡大
向上		C	B	A			
維持		E	D				
縮小	F			吉野三町都市計画区域の規制緩和について吉野三町と県を交えて検討を行うこと。	審議会開催にかかる費用と負担金の拠出のみであることから、現状維持とする。		
休廃止	G						
B 成果向上・費用維持 =				生産性向上	前年施策評価方針 B 成果向上・費用維持		